



平成 22 年 3 月 31 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
 (J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3)
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納
 電 話 0 2 5 8 - 6 1 - 5 0 5 0

親会社等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成 21 年 12 月 31 日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権 所有割合* | 親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等 |
|----------|-----|-------------------|---|
| キャノン株式会社 | 親会社 | 66.5% | 株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 株式会社名古屋証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 |

(注) 親会社等の議決権所有割合は、小数点第二位を四捨五入して表記しております。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社はキャノン株式会社であり、当社議決権の 66.5% (平成 21 年 12 月 31 日現在) を所有しております。

人的關係では、役員については、当社取締役 7 名のうち親会社及びキャノングループ出身者 3 名を受け入れ、親会社との兼任役員として、非常勤取締役 1 名及び社外監査役 2 名が就任しております。

(役員兼任状況)

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

| 役職 | 氏名 | 親会社等又はその グループ企業での役職 | 就任理由 |
|--------|-------|--|-------------------------------------|
| 非常勤取締役 | 鶴川 浩 | キャノン株式会社 企画本部 副本部長 | 経営支援等のため |
| 社外監査役 | 大塚 博之 | キャノン株式会社 生産技術本部 生産技術センター 所長 | 社外の客観的立場から当社 取締役の業務執行を監督する ため |
| 社外監査役 | 山田 雅且 | キャノン株式会社 経理本部 グローバル経理統括センター 経理部 部長 | 社外の客観的立場から当社 取締役の業務執行を監督する ため |

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社がキャノングループに属することによる事業活動上の特段の制約はなく、経営・事業活動への影響はありません。

- (3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、当社独自の戦略方針に基づいて受注生産活動を展開しており、親会社及びキャノングループを優先したり、有利に取り扱ったりする活動は行っておりません。また、親会社及びキャノングループ出身取締役3名及び親会社の兼任取締役1名、監査役2名が就任しておりますが、いずれも経営支援及び業務執行の監督等を目的としたものであり、当社独自の意思決定を妨げるものではなく、上場企業として一定の独立性を保っております。

3. 親会社等との取引に関する事項

第43期（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------|--------|--------------|---------------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-----------------|
| 親会社 | キャノン株式会社 | 東京都大田区 | 174,761 | 事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売 | (被所有) 直接 66.5 | 営業上の取引、資金の貸付、役員兼任等 | 売上 受取利息 資金の貸付 | 1,322 4 6,600 | 売掛金 未収入金 短期貸付金 | 1,112 0 - |

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 記載した取引金額は、公正な価格をベースに決定しております。
3. 資金の貸付については、グループ内資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

以 上